

第9章 当初予算の概要

第1 当初予算の概要

最近の我が国経済の景気動向は、緩やかに回復している。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

このような情勢の中、本市の歳入の大宗をなす市税収入は、企業の収益動向等により法人市民税を、個人所得の増加等により個人市民税を、それぞれ増収と見込んだことなどにより、対前年度比で増収と見込んでいる。

歳出面においては、少子高齢化の進展に伴い扶助費などの社会保障関連経費が増加しているほか、学校施設等の公共施設の老朽化に伴う建替えや改修に要する経費が本市の財政を少しずつ圧迫しはじめている。

一方で、平成30年度は、第6次小牧市総合計画新基本計画の最終年度となることから、仕上げの年として計画事業を着実に進めるとともに、まち・ひと・しごと創生を踏まえた施策を推進するための政策的経費を確保する必要がある。

以上のように、平成30年度予算については財政的に非常に厳しい状況下にあるが、健全財政の維持と各分野間のバランスに十分留意しながら、限られた財源を最大限に活用する観点から行政評価の結果を活かし、経営資源の再配分を行うことなどで必要な財源を確保し、安全・安心・快適な市民生活を最優先としつつ、さらに地域の活性化や少子高齢化への対応など本市の重要施策については、優先的かつ積極的に予算化するよう努め、「住みたいまち、住み続けたいまち」を実現するために編成を行った。

【戦略1】こどもの夢を育み、夢へのチャレンジをみんなで応援するプログラムの展開

こども夢・チャレンジNo.1都市の実現に向け、「夢を育む環境の創出事業」として、新たに小中学生を対象にこども向け広報紙を作成し、子育て世代が広報こまきを読むきっかけづくりを行うほか、中学生が自分達を取り巻く環境について検討を行い、意見を取りまとめ発表する「こども議会」を開催することとした。

学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象にした学習支援活動「駒来塾」は、開催地区を拡大して実施することとした。

【戦略2】次世代成長産業を含むバランスの良い産業集積の形成

企業立地の促進及び市内企業の流出防止のため、小牧市企業新展開支援プログラムに基づき、企業立地促進補助等を引き続き実施することとした。

【戦略3】在宅医療・介護、見守り体制の構築

(仮称)在宅医療・介護連携サポートセンターを拠点として、在宅医療・介護連携に関する相談支援、市民への普及啓発、医療・介護関係者の研修などを行い、在宅医療・介護の連携を推進することとした。

【戦略4】“元気”と“支え合い”の地域循環による「都市の活力」と「暮らしの安心」の創造

市民生活の支援と地域経済の活性化のために商工会議所が実施するこまきプレミアム商品券発行事業については引き続き補助を実施することとした。

介護施設での活動、サロンの運営協力、地域協議会を通じた困りごとの支援という市民の支え合い活動などに対して、ポイントを付与し、市内限定商品券と交換できる「こまき支え合いいきいきポイント制度」を引き続き推進することとした。

小学校区を基本単位とした新たなコミュニティ組織である地域協議会について、新規設立に向けて準備経費や設立学区の活動経費に対して引き続き支援することとした。

(1)安全・環境

災害対応力を強化するため、災害対策備蓄品整備計画に基づき、引き続き、飲料水、食糧、トイレトペーパー等を計画的に整備することとした。

地震や火災などの災害に備え、新設する公園の整備に合わせて耐震性貯水槽を計画的に設置することとした。

モデル地区(桃花台地域)において、破碎ごみの一部を燃やすごみでも排出可能とするなど分別を簡素化するほか、雑がみの回収を月2回から毎週に拡大し、雑がみ以外の古紙・古布類は、収集経費を差し引いた売却益が区の収入になるよう市の回収から区の回収に移行し、市の収集経費を削減することとした。

更なるごみの減量化・再資源化と資源排出の利便性を高めるため、古紙・古布類を排出できる集積場数を拡大するほか、剪定枝類は燃やすごみ収集後に資源として回収することとした。

(2)保健・福祉

権利擁護支援に関する相談や成年後見制度の利用支援などを行うため、尾張北部地域の2市2町が共同で権利擁護支援センターをふれあいセンター内に設置することとした。

障がいがあっても、等しく夢を持ち、活躍できる社会を実現するために、懇談会などを開催し、応援する仕組や支援を検討することとした。

老朽化した第1老人福祉センターの改築工事を進めるとともに、(仮称)第3老人福祉センターの建設に向けて基本構想・基本計画を策定することとした。

(3)教育・子育て

再開発ビル「ラピオ」に「子育て支援の拠点」と「子どもが主役となる拠点」となる「(仮称)子ども未来館」の整備に向け、基本設計

・実施設計を行うこととした。

先行して整備する「子育て世代包括支援センター」では、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に応じ、関係機関と協力して支援プランの策定などを行う利用者支援事業や子育て中の保護者のリフレッシュのため、一時的に乳幼児を預かる一時預かり事業などを実施することとした。

保護者の負担を軽減するため、こどもの予防接種のスケジュール管理や子育てイベントのお知らせ機能を持つアプリを導入することとした。

待機児童の解消を図るため、新たに外堀一丁目地内の市有地に新設する私立保育園に対して整備費を補助するとともに、中部公民館に市直営の小規模保育事業所を整備することとした。

私立保育所等に対して乳幼児の睡眠中の事故を防止するための備品購入費を補助することとした。

小牧南小学校については、施設の老朽化と児童数の増加による教室不足を解消するため、改築に向け基本設計等を実施することとした。

児童の学習意欲を高め、学習の理解を深めるため、小学校に電子黒板機能付きプロジェクター等のICT機器を整備することとした。

児童生徒の英語指導の充実を図るため、外国人専任英語指導講師(ALT)を増員するとともに、特別支援学級の児童生徒の学校生活を支援する学校生活サポーターを配置することとした。

(4)文化・スポーツ

史跡小牧山については、主郭地区の発掘調査を行うとともに、小牧山の歴史的価値や魅力を最新の技術を使った展示等で紹介する史跡センターの建設を引き続き進めることとした。

8月に、本市で全国高等学校総合体育大会(インターハイ)女子バスケットボール競技大会を開催することとした。

新図書館の建設については、実施設計を行うこととした。

(5)産業・交流

ブランドコンセプト「夢・チャレンジ 始まりの地 小牧」を普及・浸透させるため、本市の魅力を伝えるブランドムービーを映画館でCM上映するほか、ピーチバスへの広告掲出や公用車へのブランドロゴマークラッピング等を行うなど、引き続き様々な媒体によるPRを進めていくこととした。

平成元年から始まった小牧平成夏まつりが、平成30年で現在のかたちは、終了となるため、平成31年以降の夏まつりについて検討し、まつりの再構築を行うこととした。

市内の産業力を高めていくため、市の施策とリンクした「成長分野への参入促進」や「新事業展開の促進」を図る取組を実施し、将来を見据えた本市の持続的な財政・雇用・産業の基盤形成に寄与するこまき新産業振興センターを平成31年4月の開設に向けて準備を進めることとした。

(6)都市基盤

小牧駅周辺については、魅力と賑わいのある中心市街地の整備を行うため、新図書館建設、(仮称)こども未来館整備と一体的に進め、小牧駅西駅前広場の整備に係る実施設計や準備工事などを進めることとした。

桃花台センター地区周辺については、交通結節点としての利便性の向上を図るため、バス停の集約化や中央道桃花台バス停前ロータリーの機能強化などの具体的な整備方針を検討し、整備に係る基本設計を行うこととした。

降雨を速やかに流下・排水できるようにするため、道木川整備

事業などの河川水路整備事業を引き続き進めることとした。

市管理の公園照明灯については、環境負荷の軽減やコスト縮減に向けて、LED化の検討を進めることとした。

(7)自治体経営

市民の利便性の向上と本庁舎窓口の混雑緩和を図るため、5月から毎月第4日曜日の午前に本庁舎市民課窓口を開設するとともに、10月から篠岡支所の取扱い業務を拡充することとした。

第6次小牧市総合計画新基本計画については、平成30年度に最終年度を迎えるため、小牧市自治基本条例に基づき、新たな計画として「小牧市まちづくり推進計画」の策定を進めることとした。

行政改革推進懇談会では、行政改革の進捗状況について意見を聴くとともに新たに自治体経営改革推進計画の改定に向けた意見を聴くこととした。

第2 当初予算の規模

1 全会計予算規模

平成30年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計の合計で1,356億1,496万円となり、前年度当初予算額1,198億1,833万円に比べて157億9,663万円(13.2%)の増額となった。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

予算の規模は、574億5,600万円で前年度当初予算額514億2,000万円に比べて60億3,600万円(11.7%)の増額となった。

(2) 歳入

市税収入は、経済情勢等を勘案して、対前年度当初比4.3%増の320億8,202万円を見込んだ。

地方譲与税は、地方財政計画の状況等を勘案して、対前年度当初比5.6%増の4億2,120万円を見込んだ。

利子割交付金は、愛知県の利子割収入金の状況等を勘案して、対前年度当初比5.6%増の3,800万円を見込んだ。

配当割交付金は、愛知県の配当割収入金の状況等を勘案して、対前年度当初比8.6%減の1億4,800万円を見込んだ。

株式等譲渡所得割交付金は、愛知県の株式等譲渡所得割収入金の状況等を勘案して、対前年度当初比8.3%増の1億3,000万円を見込んだ。

地方消費税交付金は、愛知県の地方消費税収入金の状況等を勘案して、対前年度当初比3.0%増の31億900万円を見込んだ。

自動車取得税交付金は、愛知県の自動車取得税収入金

の状況等を勘案して、対前年度当初比 1.6%減の 2 億 4,100 万円を見込んだ。

地方特例交付金は、地方財政計画の状況等を勘案して、対前年度当初比 8.9%増の 1 億 1,000 万円を見込んだ。

地方交付税は、特別交付税のみとし、地方財政計画の状況等を勘案し、前年度当初と同額の 1 千円を見込んだ。

分担金及び負担金は、対前年度当初比 1.3%増の 3 億 8,721 万円を見込んだ。

使用料及び手数料は、対前年度当初比 3.1%減の 6 億 8,105 万円を見込んだ。

国庫支出金は、対前年度当初比 7.0%増の 61 億 9,960 万円を見込んだ。

県支出金は、対前年度当初比 1.5%減の 30 億 5,862 万円を見込んだ。

財産収入は、対前年度当初比 24.3%減の 9,512 万円を見込んだ。

繰入金は、対前年度当初比 126.1%増の 68 億 1,183 万円を見込んだ。

繰越金は、前年度当初と同額の 10 億円を見込んだ。

諸収入は、対前年度当初比 10.2%増の 20 億 6,444 万円を見込んだ。

市債は、対前年度当初比 63.1%増の 7 億 9,290 万円を見込んだ。

性質別に見た歳入の財源区分構成比は、自主・依存財源区分では、自主財源は 75.1%(前年度当初 73.6%)、依存財源は 24.9%(同 26.4%)となった。

一般・特定財源区分では、一般財源は 66.0%(前年度当初

70.3%)、特定財源は 34.0%(同 29.7%)となった。

(3) 歳出

歳出額の大きい目的別費目は、民生費の 215 億 3,919 万円、衛生費の 87 億 485 万円、土木費の 81 億 5,912 万円、教育費の 73 億 6,477 万円、総務費の 56 億 830 万円の順である。

それぞれの全体額に対する構成比は、民生費が 37.5%、衛生費が 15.1%、土木費が 14.2%、教育費が 12.8%、総務費が 9.8%である。

前年度に比べて増加額が大きいものは、衛生費の 37 億 604 万円、民生費の 16 億 1,552 万円、土木費の 9 億 4,307 万円などである。

前年度に比べて減少額が大きいものは、教育費の 4 億 1,728 万円、公債費の 1 億 7,654 万円などである。

一方、歳出額の性質別費目では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が 3 億 2,927 万円(1.5%)増の 216 億 82 万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が 12 億 5,992 万円(24.4%)増の 64 億 3,085 万円、その他の経費が 44 億 4,681 万円(17.8%)増の 294 億 2,433 万円である。

それぞれの全体額に対する構成比は、義務的経費が 37.6%、投資的経費が 11.2%、その他の経費が 51.2%である。

3 特別会計及び企業会計

10 特別会計全体の予算額は、301 億 8,812 万円で、対前年度当初比 9.6%(32 億 2,394 万円)の減となった。

企業会計においては、病院事業は 131 億 5,584 万円(43.6%)増の 433 億 438 万円、水道事業は 1 億 7,127 万円(3.5%)減の 46 億 6,645 万円で、あわせて 479 億 7,083 万円で、対前年度当初比 37.1%(129 億 8,457 万円)の増となった。

平成30年度 当初予算会計別総括表

会 計 名		平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減		
				(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)	
一 般 会 計		千円 57,456,000	千円 51,420,000	千円 6,036,000	% 11.7	
特 別 会 計	土 地 取 得	1,467	1,575	△108	△6.9	
	国民健康保険事業	13,911,289	16,588,535	△2,677,246	△16.1	
	土地 区 画 整 理 事 業	小 松 寺	354,238	158,579	195,659	123.4
		文 津	620,112	492,401	127,711	25.9
		岩 崎 山 前	248,967	285,096	△36,129	△12.7
		小 牧 南	554,169	534,972	19,197	3.6
		小 計	1,777,486	1,471,048	306,438	20.8
	公共下水道事業	3,473,961	3,868,480	△394,519	△10.2	
	農業集落排水事業	92,217	71,619	20,598	28.8	
	介護保険事業	7,616,175	8,287,499	△671,324	△8.1	
	後期高齢者医療	3,315,527	3,123,305	192,222	6.2	
小 計	30,188,122	33,412,061	△3,223,939	△9.6		
企 業 会 計	病 院 事 業	収益的支出	22,599,444	21,533,918	1,065,526	4.9
		資本的支出	20,704,938	8,614,626	12,090,312	140.3
		病院計	43,304,382	30,148,544	13,155,838	43.6
	水 道 事 業	収益的支出	2,828,136	2,921,583	△93,447	△3.2
		資本的支出	1,838,314	1,916,139	△77,825	△4.1
		水道計	4,666,450	4,837,722	△171,272	△3.5
小 計	47,970,832	34,986,266	12,984,566	37.1		
合 計		135,614,954	119,818,327	15,796,627	13.2	

平成30年度 一般会計当初予算の概要

年度 区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率
総額	千円 57,456,000	% 11.7	千円 51,420,000	% △3.4	千円 53,238,000	% 0.9
市税	32,082,020	4.3	30,772,080	0.0	30,775,100	△2.1
投資的経費	6,430,849	24.4	5,170,934	△18.3	6,332,085	△8.2
人件費	7,787,407	3.7	7,511,397	△0.6	7,560,349	△0.3
自主財源と その比率	(75.1%) 43,121,681	13.9	(73.6%) 37,869,968	△3.3	(73.5%) 39,152,860	0.0
依存財源と その比率	(24.9%) 14,334,319	5.8	(26.4%) 13,550,032	△3.8	(26.5%) 14,085,140	3.5
一般財源と その比率	(66.0%) 37,937,533	5.0	(70.3%) 36,145,401	△1.5	(69.0%) 36,709,014	0.0
特定財源と その比率	(34.0%) 19,518,467	27.8	(29.7%) 15,274,599	△7.6	(31.0%) 16,528,986	3.0
予算額に占める 人件費の比率	13.6%		14.6%		14.2%	
市税に占める 人件費の比率	24.3%		24.4%		24.6%	
予算額に占める 投資的経費の比率	11.2%		10.1%		11.9%	
予算額に占める 市税の比率	55.8%		59.8%		57.8%	

(注) 自主財源・一般財源等の()は構成比を表します。

平成30年度 一般会計当初予算款別表

1 歳 入

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	32,082,020	55.8	30,772,080	59.8	1,309,940	4.3
2 地方譲与税	421,200	0.7	398,700	0.8	22,500	5.6
3 利子割交付金	38,000	0.1	36,000	0.1	2,000	5.6
4 配当割交付金	148,000	0.3	162,000	0.3	△14,000	△8.6
5 株式等譲渡所得割交付金	130,000	0.2	120,000	0.2	10,000	8.3
6 地方消費税交付金	3,109,000	5.4	3,017,000	5.9	92,000	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	9,000	0.0	1,000	11.1
8 自動車取得税交付金	241,000	0.4	245,000	0.5	△4,000	△1.6
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	46,000	0.1	47,900	0.1	△1,900	△4.0
10 地方特例交付金	110,000	0.2	101,000	0.2	9,000	8.9
11 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	30,000	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金	387,214	0.7	382,156	0.7	5,058	1.3
14 使用料及び手数料	681,053	1.2	703,172	1.4	△22,119	△3.1
15 国庫支出金	6,199,600	10.8	5,792,236	11.3	407,364	7.0
16 県支出金	3,058,618	5.3	3,104,995	6.0	△46,377	△1.5
17 財産収入	95,121	0.2	125,596	0.2	△30,475	△24.3
18 寄附金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
19 繰入金	6,811,828	11.9	3,012,985	5.9	3,798,843	126.1
20 繰越金	1,000,000	1.7	1,000,000	1.9	0	0.0
21 諸収入	2,064,438	3.6	1,873,972	3.6	190,466	10.2
22 市 債	792,900	1.4	486,200	1.0	306,700	63.1
合 計	57,456,000	100.0	51,420,000	100.0	6,036,000	11.7

2 歳 出

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A) 千円	構成比 %	当初予算額 (B) 千円	構成比 %	(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %
1 議 会 費	374,803	0.6	372,881	0.7	1,922	0.5
2 総 務 費	5,608,300	9.8	5,253,565	10.2	354,735	6.8
3 民 生 費	21,539,190	37.5	19,923,673	38.8	1,615,517	8.1
4 衛 生 費	8,704,848	15.1	4,998,812	9.7	3,706,036	74.1
5 労 働 費	170,343	0.3	307,425	0.6	△137,082	△44.6
6 農 林 費	383,876	0.7	322,562	0.6	61,314	19.0
7 商 工 費	1,502,219	2.6	1,522,951	3.0	△20,732	△1.4
8 土 木 費	8,159,115	14.2	7,216,045	14.0	943,070	13.1
9 消 防 費	1,767,367	3.1	1,662,330	3.2	105,037	6.3
10 教 育 費	7,364,770	12.8	7,782,047	15.2	△417,277	△5.4
11 災 害 復 旧 費	15,318	0.0	15,318	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,815,851	3.2	1,992,391	3.9	△176,540	△8.9
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	57,456,000	100.0	51,420,000	100.0	6,036,000	11.7

平成30年度 一般会計当初予算性質別分類表

歳 出

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
義務的 経費	人 件 費	千円 7,787,407	% 13.5	千円 7,511,397	% 14.6	千円 276,010	% 3.7
	扶 助 費	11,997,565	20.9	11,767,763	22.9	229,802	2.0
	公 債 費	1,815,851	3.2	1,992,391	3.9	△176,540	△8.9
	小 計	21,600,823	37.6	21,271,551	41.4	329,272	1.5
投資的 経費	普通建設事業費	6,415,531	11.2	5,155,616	10.0	1,259,915	24.4
	補助事業費	1,043,016	1.8	1,337,756	2.6	△294,740	△22.0
	単独事業費	5,372,515	9.3	3,817,860	7.4	1,554,655	40.7
	災害復旧費	15,318	0.0	15,318	0.0	0	0.0
	単独事業費	15,318	0.0	15,318	0.0	0	0.0
	小 計	6,430,849	11.2	5,170,934	10.0	1,259,915	24.4
その他 の経費	物 件 費	11,568,848	20.1	11,384,336	22.1	184,512	1.6
	維持補修費	1,163,528	2.0	1,198,770	2.3	△35,242	△2.9
	補助費等	9,038,434	15.7	5,112,391	10.0	3,926,043	76.8
	積 立 金	11,357	0.0	18,925	0.0	△7,568	△40.0
	投資及び 出資金・貸付金	548,500	1.0	548,500	1.1	0	0.0
	繰 出 金	7,043,661	12.3	6,664,593	13.0	379,068	5.7
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	29,424,328	51.2	24,977,515	48.6	4,446,813	17.8
合 計	57,456,000	100.0	51,420,000	100.0	6,036,000	11.7	

平成30年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の概要

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から1.7%に引き上げられております。その地方消費税率引上げに伴う増収分については、用途を明確化し、社会保障施策経費に充てることとされています。

平成30年度小牧市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	3,109,000千円
うち社会保障財源化分	1,280,176千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる	
社会保障施策経費の総額	26,300,468千円

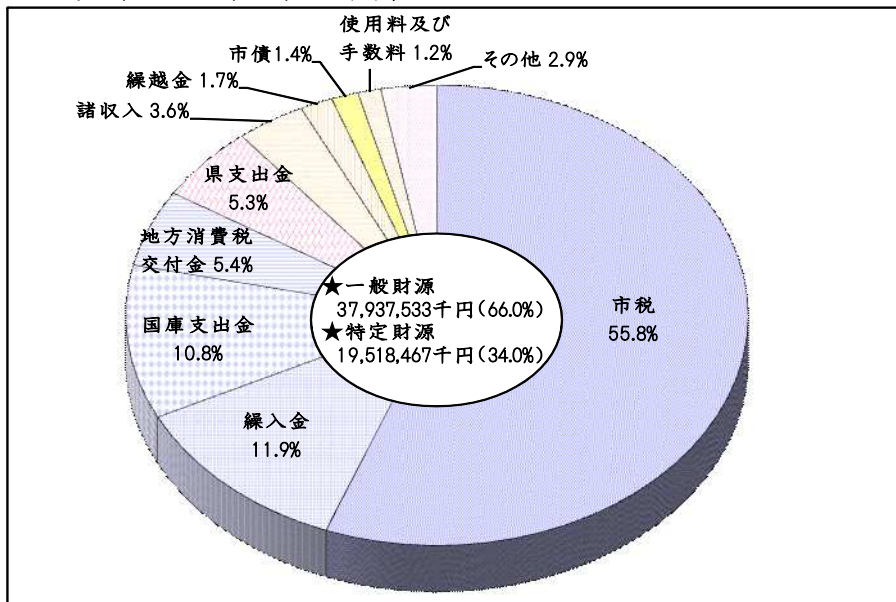
地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当 (単位:千円)

事業名		予算額	一般財源	
			地方消費税充当額	
社会福祉	障害者福祉事業	3,691,817	1,538,161	149,339
	高齢者福祉事業	1,735,691	771,767	74,930
	児童福祉事業	8,128,980	4,044,673	392,694
	母子福祉事業	827,505	533,554	51,802
	生活保護扶助事業	1,723,510	403,945	39,219
	その他	196,422	173,768	16,871
	小計	16,303,925	7,465,868	724,855
社会保険	国民健康保険事業	1,713,875	1,283,662	124,630
	介護保険事業	1,141,785	1,133,550	110,055
	後期高齢者医療事業	1,483,924	1,288,937	125,142
	小計	4,339,584	3,706,149	359,827
保健衛生	病院事業	4,441,000	997,000	96,798
	疾病予防事業	1,215,959	1,016,554	98,696
	小計	5,656,959	2,013,554	195,494
合計		26,300,468	13,185,571	1,280,176

※社会保障財源化分は、平成30年度地方消費税交付金予算額の7/17に相当する額としている。

平成30年度小牧市一般会計当初予算

歳入総額 57,456,000千円



歳出総額 57,456,000千円

